

Vol.106

Vol.106 (2026年 春号)

# PMI 日本支部 ニュースレター

Best Practice and Competence / PM 事例・知識 … 3

Stakeholders / 法人スポンサー紹介 …… 5

PM Calendar / PM カレンダー …… 8

Fact Database / データベース …… 9

## Best Practice and Competence / PM 事例・知識

- ◆ 岡山大学PM基礎研修フォローアップ会 報告  
 研究開発マネジメント人材の社会実装 ～ 理論から実践へ変える伴走支援 ～ ..... 3  
 組織拡大委員会 プロジェクトマネジメント基礎研修ワーキンググループ サブリーダー 鳥本 明男

## Stakeholders / 法人スポンサー紹介

- INTLOOP Project Management 株式会社 ..... 5

## PM Calendar / PM カレンダー ..... 8

- PMI日本支部関連セミナー等

## Fact Database / データベース ..... 9

### PMI日本支部ニュースレター Vol.106 2026年3月発行

編集・発行：PMI日本支部 事務局  
 〒103-0008 東京都中央区日本橋中洲3-15 センタービル3階  
 E-mail：info@pmi-japan.org  
 ホームページ：https://www.pmi-japan.org/

#### ◆ 商標等について

「PMI Project Management Institute」とそのロゴおよび「PMP」、「CAPM」、「PMBOK」、「OPM3」、「Quarter Globe Design」は、米国および他の国で登録されているプロジェクトマネジメント協会のマークであり商標です。プロジェクトマネジメント協会のマークの対象リストについては、プロジェクトマネジメント協会の法務部門へお問い合わせください。「ITIL® (IT Infrastructure Library)」は、英国及び欧州連合各国における英国政府 Cabinet Office の商標又は登録商標です。

# Best Practice and Competence/ PM事例・知識

## 岡山大学PM基礎研修フォローアップ会 報告 研究開発マネジメント人材の社会実装 ～ 理論から実践へ変える伴走支援 ～

組織拡大委員会 プロジェクトマネジメント基礎研修ワーキンググループ サブリーダー 鳥本 明男

### ■ はじめに

「プロジェクトマネジメントを学んだが、現場でどのように活用すればよいのか分からない」。こうした声は、多くの組織で共通して聞かれます。この課題に対し、岡山大学とPMI日本支部は、プロジェクトマネジメント（PM）基礎研修を通じて継続的に向き合ってきました。

本稿では、2026年2月2日に開催されたフォローアップ会を軸に、理論と実践をつなぐ伴走支援の取り組みと、そこから見えてきた可能性を紹介します。

### ■ PMを共通言語にするための2年間

岡山大学では、那須保友学長のリーダーシップのもと、「岡山大学長期ビジョン2050」の実現に向けた経営改革が進められています。その取り組みの一つとして、教職員の意識変

革と、組織横断で活用できる共通言語としてのPM導入が位置づけられています。

2024年度には、総合技術部を中心とした技術職員向けにPM基礎研修を開始しました。高度な専門性を有する技術職員が、研究支援業務を一つのプロジェクトとして捉え直し、より戦略的に大学運営へ貢献することを目的としたものです。

2025年度には対象を全学へ拡大し、教員と事務職員が同じ場でPMを学ぶ機会が設けられました。

この2年間、PMI日本支部は講師派遣にとどまらず、大学という組織特性を踏まえたPMのあり方を、岡山大学と共に模索してきました。

そして2026年1月、両者は「プロジェクトマネジメントに関する組織間連携協定」を締結し、取り組みはより持続的なフェーズへと進みました。



Day1の参加者



Day2の参加者



Day3の参加者

2025年度PM基礎研修

## Best Practice and Competence/PM事例・知識

## ■岡山大学PM基礎研修フォローアップ会 報告

## ■フォローアップ会が目指したもの

## -理論から実践への架け橋-

2026年2月2日に開催されたフォローアップ会は、これまでの基礎研修を踏まえ、PMを実務に適用することを意識して企画されました。特徴は、座学中心の構成から一歩進み、受講者が直面している実務上の課題を題材に、具体的な行動につなげる点にあります。



対面でのフォローアップの様子  
(岡山大学職員〔左〕とWG代表石塚氏)



オンラインでのフォローアップの様子  
(岡山大学教員〔右〕とWG副代表島本)

## -学会運営プロジェクトというリアルな課題-

フォローアップ会で象徴的なテーマとなったのが、2026年7月に岡山大学で開催予定の学会に関する企画・運営プロジェクトです。学会運営は、多様なステークホルダー調整や厳しいスケジュール管理、限られたリソース下での品質確保が求められる、難易度の高いプロジェクトです。

担当教員からは、「研修で学んだ内容を、実務の中でどう活かせばよいのかを一緒に考えてほしい」という要望が寄せられました。この声に応えたのが、PMI日本支部で本研修の企画・運営および伴走支援を担ってきたPM基礎研修WGのメンバーです。フォローアップ会では、手法の解説にとどまらず、実務上の次の一手を具体的に整理する対話が行われました。

## -継続的な対話による整理と可視化-

支援は単発では終わりませんでした。2月2日の場で継続的な対話を確認し、2月24日には1on1形式でのフォローアップセッションを実施し、ここでプロジェクト全体を俯瞰するマスタースケジュールとWBSの基盤が整えられました。

重要だったのは、成果物の作成そのものではなく、「誰に何を任せ、どこを教員がコントロールするのか」というリソースマネジメントの視点です。この観点が加わることで、プロジェクト全体の構造や優先順位が、関係者間で共有できる形で整理されました。

## -「悩む前に相談できる」環境づくり-

こうした支援について、担当教員から次のような声が寄せられました。

ゴールと現在地を示していただき、そこに向かってどのように行動すればよいかを具体例で説明してもらえるため、理解しやすいと感じました。ただ、実際に手を動かしてみると、初めて分からないことに気づきます。そんな時に『今は学びの時間だから、悩む前に、悩みそうになったらすぐ相談してほしい』と言ってもらえることで、安心して挑戦し続けることができています。

このような「安心して試せる環境」が、理論を実践へと移す上で重要な役割を果たしていることが示されました。

## ■成果と次のステージへ

2026年度、岡山大学はJSPS「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」に基づき、PM手法を活用した研究開発マネジメント人材の育成を本格化させます。

今回の学会運営プロジェクトのように、研究活動を社会実装へとつなぐプロデューサー的人材を育成する取り組みは、今後、他大学への展開も視野に入れたモデルケースとなることが期待されます。

# Stakeholders / 法人スポンサー紹介

## INTLOOP Project Management株式会社

### ■プロジェクト成功請負人として、企業変革の実行力を支える



INTLOOP Project Management株式会社（以下「<sup>イントピーエム</sup>INTPM」）は、プロジェクトマネジメントのフラッグシップカンパニーとして、PM/PMO領域に特化した専門会社です。企業の変革プロジェクトが大規模化・複雑化し、プロジェクト成功の確度を高めるPM/PMOの重要性が増すなか、INTPMは「プロジェクト成功請負人」として、計画策定から推進・意思決定支援、運営標準化まで、プロジェクトを前に進める実行支援を提供しています。

INTPMの特長は、プロジェクトマネジメントの実行力と、人材調達力を掛け合わせた支援モデルにあります。変革プロジェクトでは、方法論だけでなく「現場で機能する運営」「状況に応じた体制変更」「不足スキルの迅速な補完」が求められます。INTPMは、PM/PMOの実務能力を核に、必要な専門性を適切なタイミングで投入することで、プロジェクトの推進力を高めます。

#### 〈強み①〉国内最大級のプロジェクトマネジメント 人材ネットワーク（約10,000名）

INTPMの第一の強みは、約10,000名のプロジェクトマネジメントスキルを持つ人材とのネットワークを構築している

点です。日本最大級の規模でPMOプロジェクトマネジメント支援サービスを提供しています。社員のプロジェクトマネジメントコンサルタントに加え、業界横断でフリーランスPM/PMO人材が多数登録しており、プロジェクトのテーマ・規模・必要スキルに応じて、最適なリソースを迅速かつ柔軟にアサインし、プロジェクトに応じた支援体制を構築します。さらに、PM・PMOに限らず、プロジェクト成功に必要な専門人材も機動的に補完し、体制面からプロジェクト推進を支えるリソースマネジメント実行支援（RMO）も可能です。

#### 〈強み②〉進捗管理にとどまらない、 プロジェクトを“動かす”実行力

INTPMの第二の強みは、単なる進捗管理ではなく、プロジェクトを前へ進める実行力に重点を置いている点です。具体的には、プロジェクト計画の適正化、課題・リスク管理、ステークホルダー調整、意思決定プロセスの整備・運営、プロジェクト運営の標準化など、成功に不可欠な領域を実務レベルで支援します。

変革プロジェクトでは、関係者の利害調整、品質・コスト・納期の統制、想定外のリスク対応など、「現場で起きる困難」を乗り越えるマネジメントが求められます。INTPMはプロジェクトマネジメントの専門家集団として、こうした現場課題に向き合い、プロジェクトの推進力を高める伴走支援を提供します。

## Stakeholders / 法人スポンサー紹介

## ■ INTLOOP Project Management 株式会社

〈強み③〉 企業のプロジェクトマネジメント力強化と  
内製化支援

第三の強みは、体制提供にとどまらず、企業のプロジェクトマネジメント力そのものを高める支援を提供している点です。PM育成プログラム、PMO育成プログラム、プロジェクトマネジメント文化醸成支援など、企業の状況に応じてオーダーメイドで支援し、プロジェクト運営の標準化やPMO内製化など、組織基盤づくりまで見据えた取り組みを行っています。

〈強み④〉 先端技術の導入・活用を成果につなげる  
マネジメント支援

生成AI、AI駆動型開発、XR（クロスリアリティ）といった先端技術の導入・活用では、技術の選定やPoCにとどまらず、業務への適用、定着、成果創出まで見据えたマネジメントが重要です。INTPMは、その実現に向けて、構想策定から導入・推進までを支援します。

〈プロジェクト成功率向上の方程式〉  
(実行力+α) × 人材調達力

プロジェクトが複雑化する現代において、成功確度を高めるためには「プロジェクトマネジメントの実行力」と「必要なリソースへのアクセス」の両方が不可欠です。INTPMでは、これを象徴するものとして「プロジェクト成功率向上の方程式」を掲げ、支援モデルの中心思想としています。



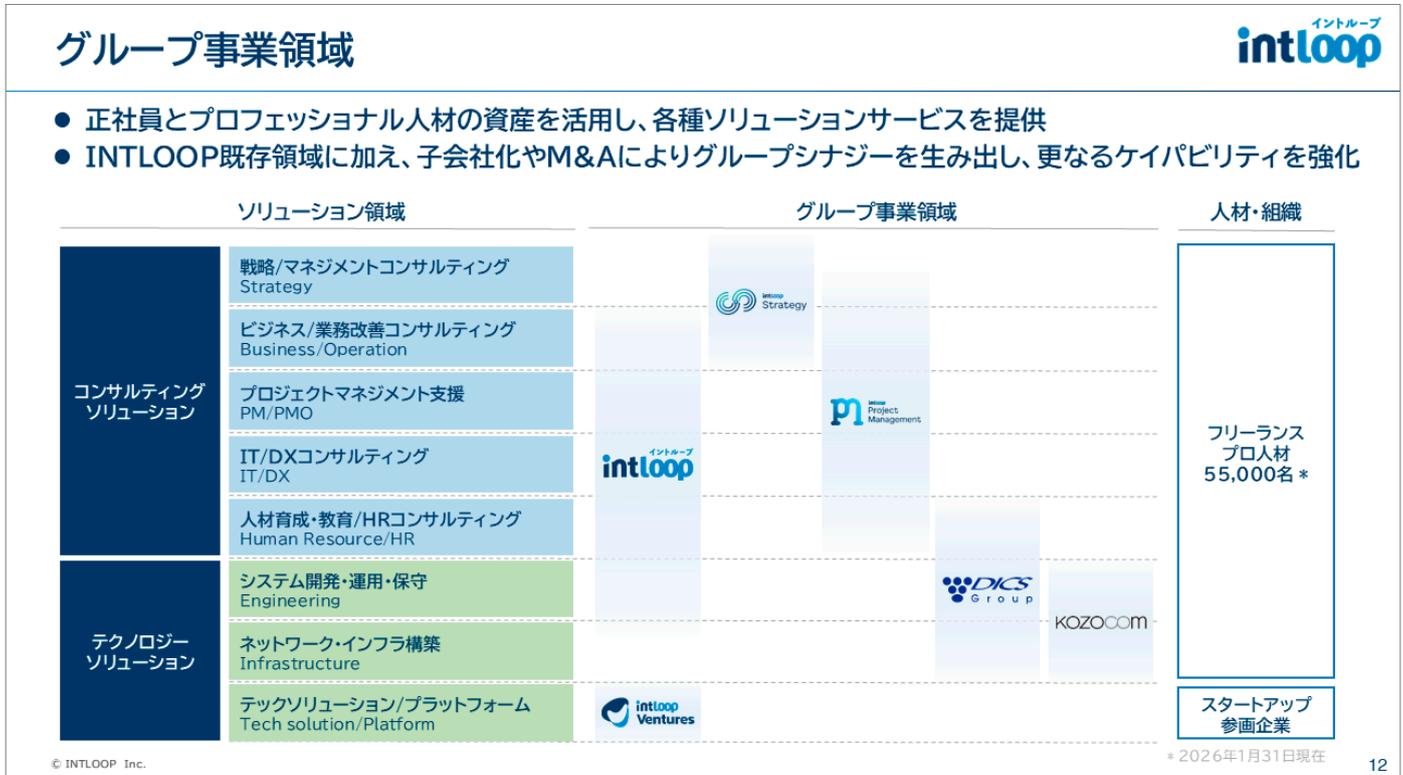
この方程式が示す通り、プロジェクト成功には広義のプロジェクトマネジメント実行力に加え、業務知見・技術知見といった+αのスキルも重要です。さらに、プロジェクトを着実に進めるためには、計画策定、課題・リスクマネジメント、ステークホルダー調整、意思決定支援など多面的な実行力が求められます。そして、その実行力を支えるのが人材調達力です。PM/PMOに加え、業務・技術領域の専門人材といった「プロジェクトに必要な人材」を適切なタイミングで迅速に確保することが必要になります。

変革プロジェクトが複雑化する現代において、実行力と人材調達力を両輪で備えたINTPMの支援モデルは、企業のプロジェクト成功確度を高めるうえで有効なアプローチだと考えています。

## Stakeholders / 法人スポンサー紹介

## ■ INTLOOP Project Management 株式会社

## ■ 〈INTLOOPグループとの関係〉人材・知見を活用した支援基盤



INTPMは、INTLOOP株式会社（以下「INTLOOP」）100%出資のグループ会社として、INTLOOPが有する人材ネットワークや支援基盤と連携しながら、プロジェクトマネジメント領域に特化した価値提供を担っています。たとえば、PM/PMOに限らず、プロジェクト推進に必要な業務・技術領域の専門人材についても、状況に応じて確保・連携し、プロジェクト成功に必要な体制を構築します。

#### 〈今後の展望〉変革成果を最大化するPM人材の拡張と、企業との協働モデルの進化へ

企業を取り巻く環境は、デジタル化の加速、レガシー刷新、働き方の多様化など、複合的な変化の局面にあります。INTLOOPグループは、こうした潮流に応じて、プロジェクトマネジメントの価値を“企業の成長速度を高める基盤”として位置づけ、今後も専門性と実行力を強化していきます。

INTPMを中心に、PM/PMO領域の高度化、PM人材育成、組織内のPM標準の定着、先端技術領域のプロジェクト支援など、企業変革に伴走するパートナーとして価値創造を進めてまいります。

#### INTPMについて

会社名：INTLOOP Project Management株式会社

代表者：代表取締役社長 田口 正剛

本社所在地：東京都港区赤坂2-4-6  
赤坂グリーンクロス27階

事業開始日：2025年8月1日

大株主及び持株比率：INTLOOP株式会社 100%

事業：PM人材不足支援、PMO実行支援、PM/PMO人材育成・定着支援、リソースマネジメント実行支援、先端技術導入・活用支援

URL：<https://pm.intloop.com/>

# PM Calendar / PMカレンダー

PMI日本支部のイベントならびにPM教育関連セミナーなどの案内です。

詳しくは、PMI日本支部のWebサイトをご参照ください。

【ホームページにて公開中・準備中】

## ■ PMI日本支部関連セミナー/ワークショップ

### ● 『組織のプロジェクトマネジメント(OPM)標準』紹介セミナー

- 日時：4月9日(金)19:00～21:00
- 形式：リモート開催
- 2PDU

### ● 4月度 ディスカバリーセミナー (旧 月例セミナー)

- 日時：4月17日(金)19:00～21:00
- 形式：リモート開催
- 2PDU

### ● 5月度 ディスカバリーセミナー (旧 月例セミナー)

- 日時：5月30日(土)14:00～16:00
- 会場：PMI日本支部 セミナールーム
- 2PDU

### ● ポートフォリオマネジメント実践ワークショップ

- 日時：5月21日(木)9:30～18:00
- 形式：リモート開催
- 7PDU

## ■ PMI日本支部関連イベント

### ● PMI 日本フォーラム 2026

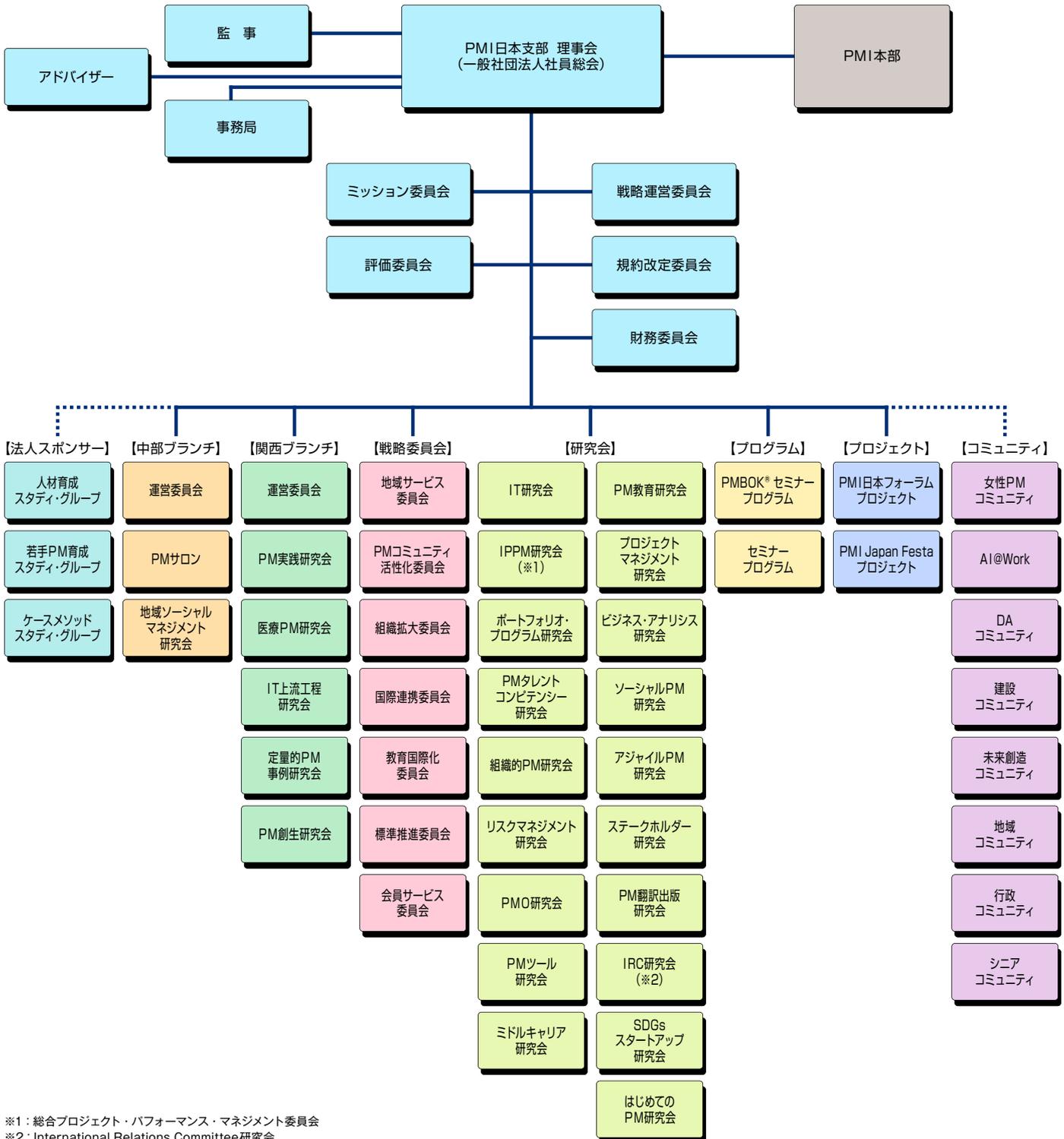
- 会場 (東京都千代田区) 開催：7月11日(土)  
リアルタイム配信 : 7月11日(土)・12日(日)

\*なお、イベント、セミナー、コースなどは、諸般の事情により変更または中止される場合があります。  
PMI日本支部ホームページで確認をお願いいたします。(https://www.pmi-japan.org/event/)

# Fact Database / データベース

PMI日本支部やPMP®資格取得者に関する最新情報をお届けします。

## ■ 支部活動 (2026年3月現在)



※1: 総合プロジェクト・パフォーマンス・マネジメント委員会  
 ※2: International Relations Committee研究会

## Fact Database / データベース

## ■ 理事一覧 (2026年3月末日現在)

会長	浦田 有佳里	国立開発研究法人 情報通信研究機構
副会長	中村 亜子	株式会社パーソル総合研究所

(以下、五十音順)

理事	麻生 重樹	日本電気株式会社
理事	石井 真	キンドリルジャパン株式会社
理事	稲葉 涼太	TIS株式会社／一般社団法人IIBA日本支部 理事
理事	小川原 陽子	日本アイ・ビー・エム株式会社
理事	奥田 智洋	株式会社アイ・ティ・イノベーション
理事	金子 啓一郎	プロジェクト・ピープル・パフォーマンス研究所
理事	アンリ 近藤	東京エレクトロン株式会社／ビズフォリオ合同会社
理事	斉藤 学	スカイライトコンサルティング株式会社
理事	坂上 慶子	株式会社 日立アカデミー
理事	杉原 秀保	ニッセイ情報テクノロジー株式会社
理事	谷 徹也	損害保険ジャパン株式会社
理事	谷口 和行	ニッセイ情報テクノロジー株式会社
理事	当麻 哲哉	慶應義塾大学
理事	羽佐間 一潮	特定非営利活動法人 日本プロジェクトマネジメント協会 (PMAJ)
理事	端山 毅	株式会社NTTデータグループ
理事	藤井 新吾	モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
理事	藤原 慎	株式会社NTTデータ先端技術
理事	松本 弘明	株式会社ローソン銀行
理事	森田 公至	DXCテクノロジー・ジャパン株式会社
理事	除村 健俊	サイバー大学
理事	渡辺 恵士朗	株式会社グローバル・パートナーズ・テクノロジー

## ■ 最新の会員・資格者情報 (2026年2月28日現在)

会員数 (人)	
PMI本部	日本支部
777,124	7,649

PMP® 資格保有者数 (人)	
世界全体	日本在住
1,676,191	54,363

なお、日本や各国のPMI認定資格者数はPMI本部Webサイトの Certification Registry でご覧いただけます。

<https://www.pmi.org/certifications/certification-resources/registry>

## ■ 行政スポンサー (2026年3月現在)

- 三重県 桑名市
- 滋賀県 大津市
- 広島県 福山市
- 広島県総務局 県庁情報システム担当

## ■ 法人スポンサー 一覧 (109社、順不同、2026年3月現在)

- TIS株式会社
- 日本アイ・ビー・エム株式会社
- 株式会社NSD
- キヤノン ITソリューションズ株式会社
- 日本電気株式会社
- アイアンドエルソフトウェア株式会社
- 株式会社NTTデータグループ
- プラネット株式会社
- 株式会社クレスコ
- ラーニング・ツリー・インターナショナル株式会社
- 日本ヒューレット・パッカード合同会社
- 株式会社大塚商会
- 日本プロセス株式会社
- BIPROGY株式会社
- JBCC株式会社
- 株式会社パーソル総合研究所
- 日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社
- 株式会社アイテック
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
- 株式会社日立アカデミー
- 情報技術開発株式会社
- アイシンク株式会社
- 三菱総研DCS株式会社
- 三菱電機ソフトウェア株式会社
- 株式会社三菱総合研究所
- 株式会社NTTデータ アイ
- 日鉄ソリューションズ株式会社
- 株式会社日立ソリューションズ
- 日本自動化開発株式会社
- 日揮グローバル株式会社
- 株式会社野村総合研究所
- 株式会社アイ・ティ・イノベーション
- 株式会社JSOL
- ニッセイ情報テクノロジー株式会社
- 株式会社リコー
- 住友電工情報システム株式会社
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
- 株式会社マネジメントソリューションズ
- 株式会社日立製作所
- 株式会社システムインテグレータ
- 日本ビジネスシステムズ株式会社
- コベルコシステム株式会社
- 日本電子計算株式会社
- 株式会社日立システムズ
- 株式会社神戸製鋼所
- クオリカ株式会社
- 株式会社エクサ
- 株式会社ラック
- 三菱電機株式会社
- 日本情報通信株式会社
- 株式会社日立社会情報サービス
- 株式会社TRADECREATE
- 株式会社日本ウィルテックソリューション
- システムスクエア株式会社
- 株式会社アイ・ラーニング
- 株式会社トヨタシステムズ
- 東芝インフォメーションシステムズ株式会社
- 株式会社ワコム
- NCS&A株式会社
- ロジスティードソリューションズ株式会社
- SCSK株式会社
- 株式会社東レシステムセンター
- SOMPOシステムズ株式会社
- 株式会社エル・ティー・エス
- 株式会社日立産業制御ソリューションズ
- MS&ADシステムズ株式会社
- リコージャパン株式会社
- 株式会社インテージテクノスフィア
- 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- 株式会社オーシャン・コンサルティング
- 株式会社リクルート
- JFEシステムズ株式会社
- アドソル日進株式会社
- キヤノン株式会社
- ビジネスエンジニアリング株式会社
- 大日本印刷株式会社

## Fact Database / データベース

- 株式会社NTTデータ・ニューソン
- キーウェアソリューションズ株式会社
- NECソリューションイノベータ株式会社
- 株式会社パスコ
- アベールソリューションズ株式会社
- エス・エー・エス株式会社
- 明治安田システム・テクノロジー株式会社
- TOPPAN エッジ株式会社
- ペルノックス株式会社
- キンドリルジャパン株式会社
- 株式会社ヒューマンテクノシステム
- 株式会社ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック
- 富士電機株式会社
- KDDI株式会社
- フラッグス株式会社
- 株式会社JQ
- 株式会社PE-BANK
- 三菱電機エンジニアリング株式会社
- アイエックス・ナレッジ株式会社
- キンドリルジャパン・テクノロジーサービス株式会社
- ネットワンシステムズ株式会社
- PMアソシエイツ株式会社
- Asana Japan株式会社
- プラニスウェア・ジャパン株式会社
- 株式会社ピーエスシー
- DXC テクノロジージャパン株式会社
- 株式会社SCC
- テクノシステム株式会社
- 株式会社MSOL Digital
- 株式会社エイジレス
- 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
- INTLOOP Project Mangement 株式会社
- 東京海上日動システムズ株式会社

## ■ アカデミック・スポンサー 一覧 (55教育機関、順不同、2026年3月現在)

- 産業技術大学院大学
- 慶應義塾大学 大学院システムデザイン・マネジメント研究科
- サイバー大学
- 芝浦工業大学
- 金沢工業大学
- 九州大学大学院 芸術工学府デザインストラテジー専攻
- 広島修道大学 経済科学部
- 北海道大学大学院 情報科学研究科
- 山口大学大学院 技術経営研究科
- 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻
- 早稲田大学ビジネススクール
- 早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科
- 公立大学法人 広島市立大学 大学院情報科学研究科
- 国立高等専門学校機構 仙台高等専門学校
- 大阪大学大学院 工学研究科 ビジネスエンジニアリング専攻
- 愛媛大学工学部および大学院理工学研究科工学系
- 国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校
- 京都光華女子大学
- 鹿児島大学 産学・地域共創センター
- 千葉工業大学 社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科
- 京都工芸繊維大学 ものづくり教育研究センター
- 北海道情報大学
- 山口大学 工学部知能情報工学科
- 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療秘書学科 および大学院医療秘書学専攻
- 青山学院大学 国際マネジメント研究科
- 公立大学法人 公立はこだて未来大学
- 慶應義塾大学 理工学部 管理工学科 飯島研究室
- 就実大学 経営学部 経営学科
- 神戸女子大学 家政学部家政学科
- 明石工業高等専門学校 建築学科大塚研究室
- サレジオ工業高等専門学校 一般教育科 物理教育学研究室
- 北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 敷田研究室
- 中京大学 情報センター
- 法政大学専門職大学院 イノベーション・マネジメント研究科
- 札幌学院大学
- 国立研究開発法人 理化学研究所 生命機能科学研究センター
- 岡山大学 教育研究プログラム戦略本部 戦略的プログラム支援ユニット (URA)
- 香川大学大学院 地域マネジメント研究科 中村研究室
- 明治大学 経営学部 鈴木研一研究室
- 中京大学 経営学部 齊藤毅研究室
- 独立行政法人 国立高等専門学校機構 舞鶴工業高等専門学校
- 愛媛大学 教育・学生支援機構学生支援センター 丸山智子研究室

## Fact Database / データベース

- 東京都市大学 都市生活学部 国際開発プロジェクト研究室
- 東京工科大学 コンピュータサイエンス学部 サービスシステムデザイン研究室
- 江戸川大学 メディアコミュニケーション学部情報文化学科
- 地方独立行政法人 神戸市民病院機構 神戸市立神戸アイセンター病院 研究センター
- 中央大学 国際情報学部
- 福岡工業大学 情報工学部システムマネジメント学科
- 学校法人 角川ドワンゴ学園 経験学習部
- 第一工科大学 東京上野キャンパス
- 公立大学法人大阪 国際基幹教育機構 高度人材育成推進センター
- 東京理科大学 経営学部 国際デザイン経営学科 森本研究室
- 名古屋工業大学 社会工学科 経営システム分野 瀧口研究室
- 日本経済大学 大学院経営学研究科
- 大正大学